

「新しい世代が見た満洲」シリーズ 第4集の4

満洲への朝鮮人移民と稲作農業

日本学術振興会外国人特別研究員 朴敬玉



はじめに

現在中国東北地域は米の一大生産地であり、この地域における米食も一般的なものになっている。中国東北地域は戦前には満洲と呼ばれ、そこで展開された稲作農業の展開過程は、中国・朝鮮・日本の近代史が絡み合っている東アジア社会経済史の縮図であるとも言える。近代中国東北地域の開発の歴史を辿ると約150年間に過ぎない。多くの移民を吸収した近代の東北地域においては、山東・河北からの漢人移民によって大豆・高粱・粟・トウモロコシ・小麦・陸稻などの旱田作物が栽培された。華北地域の漢人は東北地域に移住した後も高粱・粟などを

主食とし、畑作に従事していた。稲作は漢人より後に東北地域に移住した朝鮮人によって始められた。19世紀後半から東北地域へ移住し始めた朝鮮人移民は水田開発の主な担い手であった。19世紀後半の移住初期、朝鮮人は依然として狩猟や薬草採しを主とし、一部の人たちは麦とジャガイモの栽培で生計を営んでいたが、1875年には鴨緑江上流の通化地域で初めて稲の栽培に成功した。その後、稲作は次第に拡大して、1945年ごろには東北全域に普及するようになった。

近代東北地域の稲作の実態を明らかにすることは、朝鮮人移民の実態を明らかにすることであり、稲作の展開過程には、すでに居住していた漢人農民と新しく移住した朝鮮人農民間の民族的接触・

交流より生じる政治的・経済的・文化的諸問題が絡み合っている。

1、満洲事変に至るまでの朝鮮人移民の増加

1883年、清朝は発祥の地として長期間取ってきた「封禁政策」を廃止して、朝鮮人の移住を奨励した。朝鮮総督府調査資料『朝鮮の人口現象』（1927年）は、李朝末期の朝鮮人の移動について次のように記している。「李朝末葉以来、朝鮮人は圧制政治と苛斂誅求の弊に堪へず、国内の地力荒廃して瘠土となり、収獲乏しき為に、生活の困難甚だし、且つ頻頻と起る凶歳飢饉に苦しみ、遂ひに満洲及び西伯利亞に無限の大沃野

を見出し、続々国境外に移住したもので、当時政府の監視の厳重であったに拘らず、漁業者が舟運を利用し、農業者が結氷期を待って渡河し、自由の天地に農耕して定着した数は夥しく、既に露国及び支那の国籍になって居る者も多いのである」。東北へ移入した朝鮮人は1894年には6万5千人、1904年には7万8千人へと増加した。これらの朝鮮人は出稼ぎの性格を濃厚に帯び、再び朝鮮に帰還した者も多かったが、定着した者は開墾後4年目から40〜50%の小作料を課せられる小作人となり、主として中国人地主のもとに編入されたが、当時すでに中国人地主―朝鮮人小作人という民族別地主小作関係が形成されていた。

1909年には、懸案中の間島帰属問題が「間島ニ関スル協約」（以下、間島協約）により、清の領土と定められた。その代わりに、間島に住んでいる朝鮮人の居住権と既得土地所有権が認定され、他の地域に比べて顕著な移住増加がみられた。このような移民の趨勢は1907年から1909年までは年間に約1万人の移住者がみられ、韓国併合が強行された1910年には、東北地域における朝鮮人口はすでに10万人を超えていた。東北地域における朝鮮人移民のほとん

表1 1920～1931年、在満朝鮮人人口数（単位：人）

	男	割合	女	割合	計
1920年	261,870	57.0	197,557	43.0	459,427
1921年	271,150	55.5	217,506	44.5	488,656
1922年	285,494	55.2	231,371	44.8	516,865
1923年	289,750	54.9	238,277	45.1	528,027
1924年	292,769	55.0	239,088	45.0	531,857
1925年	289,381	54.4	242,592	45.6	531,973
1926年	298,110	55.0	244,075	45.0	542,185
1927年	304,582	54.6	253,698	45.4	558,280
1928年	313,599	54.3	263,453	45.7	577,052
1929年	322,631	54.0	275,046	46.0	597,677
1930年	325,781	53.7	281,338	46.3	607,119
1931年	338,410	53.6	292,572	46.4	630,982

出所）外務省亜細亜局『在満朝鮮人概況』1933年、98-99頁により作成。

どが農業に従事していたため、家族単位の移住が最も一般的であった。また、東北農耕の有望性に対する宣伝は、多くの移民が移住するようになった要因の1つでもあった。

2、稲作農業の展開 南満地域における稲作

鴨緑江上流地域・鴨緑江下流地域・奉天省内内地への朝鮮人移民の増加にともな

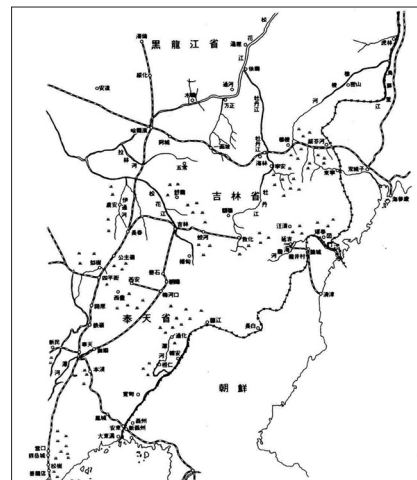


図1 東北地域稲作地図

い、南満地域では早くから稲作農業が行われていた。紅梗子種・京粗といった朝鮮の在来品種の播種が目立っていた。古くから朝鮮北部と関係が深く、気候的にも近いため、耕作過程において改善があったものの、ほとんど朝鮮の在来品種に頼っていたのである。日本品種は朝鮮での栽培で確認されたように、肥料の大量使用と十分な水利施設があった場合には、在来品種より収穫量が高かったが、南満地域は水利条件が完備しておらず、施肥も行われなかったため、日本品種はなかなか普及されなかった。

こうした粗放な技術は修得しやすく、また南満の鴨緑江下流地域は最もはやくから水田耕作が行われた地域だったことから、1910年代以降、漢人による水



図2 1920年代、奉天附近の水田で作業をしている朝鮮人移民

田耕作への参入が目立つようになる。朝鮮人の移住によって水田耕作は各地に伝播していたが、畑作に従事していた漢人農家もその有利さを知って、次第に朝鮮人の耕作法を模倣し、水田耕作に従事するものが続出していた。1920年代初め、復県松樹地方では既にほとんどの水田を漢人農民が耕作し、安東附近では水田耕作者の3割が漢人農民であった。漢人地主にとっても、朝鮮人小作人を歓迎

する理由はなくなってきたのである。

●中満地域における稲作の展開

間島は朝鮮と接しており、以前から朝鮮人の移住がみられ、また1909年の「間島協約」によって、朝鮮人移民の土地所有権が認められたため、東北地域のなかでも朝鮮人の人口が約8割を占めるという、特殊な朝鮮人移民社会が形成されるようになった。1930年、東北地域における朝鮮人人口は58万3403人で、その中で間島には38万8366人が居住しており、全体の66%以上を占めていた。

吉林地域では、1910年代半ばごろからの移住が多かったが、1919年には間島で凶作があったため、急に朝鮮人移民数が増加した。1910年代後半、水田の試作に成功したことで、1920年代以降、南満と鴨緑江地域からの移住者の増加によって敦化・樺甸・磐石・永吉・額穆を中心に水田面積が次第に広がっていったのである。

間島地域や長春・吉林地域は、無霜期間の短さに示されるように、南満より寒冷で、朝鮮の在来品種をそのまま栽培できなかった。間島地域では、1915年に朝鮮の水原試験農場から気候に適した早熟種である青森県の小田代が龍井村に

導入されたことと、第1次世界大戦以降の世界的な米価の暴騰もあって、水田面積が急激に拡大した。

長春・吉林地域の水田耕作技術・栽培品種においては、地方政府も積極的に日本の技術を取り入れようとした。1913年に吉林省各県の代表30人が北海道大学の指導によって行われている北海道旭川の水田開拓事業を視察して、そこから種（札幌赤毛）を持ち帰り、吉林省立農学校附属試験場の宮島信太郎に試作させた。また、1914年樺甸地方において、省長の孟憲彝等が日本人の金子と酒井に水田の試作をさせた。水田の試作は1913年からの2年間は失敗したが、その後は軌道に乗り、長春近辺での水田耕作技術が確立できた。そうした技術的基礎のうえに、南満からの移住朝鮮人という担い手が確保できたため、水田耕作技術が中満や後にみる北満地域にも広く伝えられるようになったのである。

しかし、1925年6月11日、奉天政府警務処長于珍と朝鮮総督府三矢警務局長の間に締結された「不逞鮮人ノ取締ニ関スル朝鮮奉天省間ノ協定」いわゆる「三矢協定」に続き、張作霖爆殺事件、張学良の国民政府への接近や国権回復運動の広がりという東北地域をめぐる状況の

変化もあって、中国地方政権の在満朝鮮人政策は確実に民族主義的色彩を強めてゆくことになった。帰化の勧誘と同化政策を強化し、帰化していない朝鮮人による土地所有・賃借を禁止したのである。また、朝鮮人と漢人の間に用水路の建設を巡る紛争が度々起こり、またその背後には必ず日本勢力の関与があったからであろう。こうした朝鮮人移民に対する規制の強化は、在満朝鮮人の北満への再移住に大きなプッシュ要因として働いた。

●北満地域における稲作の展開

北満地域の朝鮮人移民は、清末民国初期は間島及び沿海州地方から移住したものが多かったが、1922年には南満からの移住者が約7割を占めていた。1920年代に入ってからには朝鮮人移民だけではなく、漢人移民の北満への移住も一つの主流をなしていた。

北満地域は無霜期が短く、寒冷であったため、清末民国初期は水田がほとんどなかった。1910年代半ば以降に日本の北海道品種である札幌赤毛が導入されてから、北満地域でも稲作が行われるようになったのである。

北満地域に移住した朝鮮人の90%以上は農民で、1920年代には、ソ連との

国境附近である東寧・密山・虎林・饒河地域に居住する朝鮮人の多くは粟・麦・玉蜀黍などの畑作に従事していたが、吉林省に属する一面坡、海林及び穆稜附近に移住した朝鮮人は主に水田耕作に従事していた。北満地域の朝鮮人移民は主に牡丹江流域・松嫩平原・佳木斯三江平原に居住していたが、これらの地域は地勢が平坦で土質もよく、水源も豊富であったため、水田耕作には適していた。このため、丘陵が多い間島地域とは違って、1922年の時点で、朝鮮人の総耕地面積の約7割を水田耕作地が占めていた。

北満地域において、1920年代前半まで水田耕作地の割合が20%以下である北部朝鮮の出身者が多かったにも関わらず、多くの朝鮮人移民が家族ぐるみで移住し、狭い土地で生きていくためには、生産性の高い水田耕作に従事していた。

3、満洲事変以降の朝鮮人移民政策及び朝鮮人移民の増加

満洲国成立初期、関東軍・満鉄経済調査会は、朝鮮人移民が日本人移民と「競合関係」にあるとし、朝鮮から新たに朝鮮人を移住させることには消極的ないし否定的態度をとった。一方、朝鮮総督府

は農村部における人口過剰問題を解決するために、積極的な朝鮮人移民政策を主張した。

1936年8月には関東軍司令部によって「在満朝鮮人指導要綱」が制定され、1936年に設立された鮮満拓殖株式会社及び満鮮拓殖会社を中心となって、朝鮮人移民政策を遂行する主体となるに至った。満洲国は1936年から10年の間に5千万円の資金を朝鮮人移民事業に投じて、朝鮮人移民を毎年1万戸集めることにした。毎年1万戸の朝鮮人移民を動員するために、満洲国政府は移住先、移民の類型、世帯数を決め、朝鮮総督府に通知した。朝鮮総督府はそれに応じて移民の世帯数、類型、移住先を定めた。

集団移民は満鮮拓殖が取り扱った移民で、1937年から入植が始められた。出身地を朝鮮南部の7道に限定して、移民の割り当てを行ったのが特徴である。特に慶尚南道・慶尚北道の出身者が集団移民全体の37・4%を占めていた。集合移民は1939年春から実施されたが、集団移民の規模より小さかった。集合移民は形式上すべて満鮮拓殖の統制と管理を受けていた。分散移民は自由移民で、統計によると、1938年から1940年の間に6775戸、2万4912名の

移住が見られた。

1941年の太平洋戦争の勃発からは、朝鮮人開拓移民政策が実施された。その象徴となるのは、朝鮮人開拓民に対するすべての行政業務と政策執行を担当していた満鮮拓植株式会社が日本人移民だけを取り扱っていた満洲拓殖会社と統合したことである。満洲拓殖公社と満鮮拓植会社の統合は1939年に制定された「満洲開拓政策基本要綱」ですでに提起されていたが、1941年6月1日に統合を実施した。

しかし、戦争経済の進展に伴い一層顕著になってきた日本における「労働力不足」の補充として、1939年7月に朝鮮人大量集団募集許可政策が強行され、さらに1942年3月からいわゆる「官斡旋」政策へと転換したことにより、日本への朝鮮人強制連行が朝鮮総督府を媒介として一層組織的且つ強制的に実施されるようになった。そのため、満洲への朝鮮人移民政策は崩壊せざるを得なかった。以上のような移民政策の推進過程を経て、1944年の在満朝鮮人人口は165万8572人に達した。

金哲の推算による（『韓国の人口と経済』岩波書店、1965年）と、1932年から1936年の間に23万3411

人が満洲に移住した。そして、統制政策が施行された1937年から1940年の間には49万3566人が移住した。ところが、この時期9万9000人が集団・集合・分散移民として入満したとされている。それは移民数全体の20%に過ぎない。これは厳格な統制で把握されている朝鮮人移民数は限られていて、実際に移動した朝鮮人数はその数字の数倍に達したことを示している。このような状況については『鮮満拓殖株式会社・満鮮拓殖株式会社5年史』のなかでも「満鮮の国境は鴨緑江と豆満江との一衣帯水を隔てて相接壤しているのであるから、辦事処の設置なき随所より幾らでも易々と渡渉し得る訳で、実際の入植分散開拓民数は上記の数字の優に2・3倍を算してゐるものと見做されている」と、指摘されている。

1935年の満洲国地域別朝鮮人戸数・人口は表2のとおりである。表2から分かるように、間島省における朝鮮人人口が最も多く、総人口の56・4%を占めていた。また、北満地域の朝鮮人人口は12・7%で、1930年の7・8%に比べて増加していることが分かる。

1910年から1931年の間に満洲に移住した朝鮮人の約80%が朝鮮北部出身であったのに対して、満洲国成立以降

は朝鮮南部からの移住者が急激に増加した。1939年には分散移民の約70%が朝鮮南部から入満したと報告された。それはやはり1930年代以降の朝鮮南部農村における貧困問題の表れだと考える。

4、満洲国前期における食糧政策

日本は1920年代末、植民地を含めた食糧自給の達成により、安価で安定した米価の実現が可能となった。日本国内・朝鮮・台湾はすでに日本米という同一生産物の単一経済領域を形成していた。このような状況のもとに、1930年秋の豊作がこの全領域内に起こった。日本国内・植民地における空前の豊作による供給過剰及び米価暴落を契機に、その後の1930年代には米穀供給が過剰基調に転じた。

満洲事変後、いち早く軍部が政治経済の全面にわたって主導権を握った東北では、経済に対しても初めから強力な国家統制が企図され、日本における経済統制の展開に先立って、むしろそれを先導する形で統制政策が実行に移された。

1934年3月30日、日本の閣議を通して日滿経済統制方策要綱のなかで、米作をはじめとして、繊維工業・養蚕・

表2 大勢の朝鮮人移民が満洲へ

省名		戸数 (戸)	人口 (人)	割合 (%)
南 満	錦州	414	1,530	0.2
	安東	16,754	88,653	11.0
	奉天	20,817	108,097	13.4
中 満	吉林	11,140	50,107	6.2
	間島	80,167	453,345	56.4
	濱江	16,278	75,046	9.3
北 満	龍江	1,413	4,996	0.6
	三江	4,144	17,482	2.2
	興安	1,003	3,750	0.5
	黒河	233	826	0.1
計		152,363	803,822	100.0

漁業など5つの産業は、日本における産業発展状況によって行政的に統制すべき部門とされた。これは日本の米価暴落を恐れて、自給自足の原則で米の増産を統制しようとした日本の農林省の利益と一致していた。

農林省米穀局が満洲米への警戒感を急速に高めるのは1936年である。二・二六事件によって満洲農業移民の最大の障害と言われた高橋是清蔵相が殺害され、8月には関東軍司令部立案の満洲農業移民百万戸移住計画案がついに広田弘毅内閣によって重要国策の一つとして閣議決定された。

そして、陸軍省は3月23日に「満洲ニ

於ケル朝鮮人移住者ノ安定ヲ図ル為ニ必要ナル拓殖事業ヲ行フ」ことを目的とした鮮満拓殖株式会社設立要綱案を立案した。15年間に15万戸（約75万人）の朝鮮人自作農・小作農の創設を目指すこの案には、軍にとって必需物資である米を現地調達しようとする意図がふくまれていた。これが農林省米穀局を刺激したのである。満洲国における米生産は1935年時点で12・2万町歩、140万石程度であったが、そのほとんどが在満朝鮮人によるもので、1931年に比べると、面積は149%、生産量は189%に急増していた。陸軍省の案は、さらに米増産に拍車をかけるものであり、農林省米穀局はその一部が日本へ輸出されることを恐れたのである。

ここからも、軍事上米の現地調達と日本開拓団の営農安定という視点から満洲国における米穀増産の必要性を唱える陸軍省と、日本国内の米穀事情から満洲産米が日本内地米を圧迫するのではないかと危惧する農林省との対立が読み取れる。また、このような事情は満洲国における米穀統制がいち早く実施される重要な要因でもあった。

1937年7月7日、日中戦争勃発後、関東軍と農林省との間で対立点と

なったのが米であった。それは関東軍による産業開発5か年計画は「軍事的な現地調達主義が貫徹されている」もので、米についても増産を強く求めるものだったからである。満洲国政府が当時制定した農業増産の第1次5か年計画のなかで、農業資源開発政策と開拓民政策、北辺振興政策を満洲国の三大国策とし、戦時食糧の供給問題を解決するために、米・小麦・大麦・燕麦・洋麻・亜麻など9つの作物の増産を計画した。一方1938年に頒布された米穀管理法により、水田経営には一種の制限が設けられた。しかし、日本が戦時経済体制に入ると、満洲国は日本の大陸侵略の基地となり、満洲国の経済統制は日本の戦時経済統制の展開に規定されつつ次々に変容していくことになる。

1939年には満洲国の食糧農産物の増産が特に重視されるようになったが、その背景には、①華北における食糧危機、②朝鮮から日本への移入米の激減、③日本国内における飼料不足などへの対応策として、満洲の高粱・玉蜀黍・粟の供給を増やすことが切実に求められたことが挙げられる。また、不足分の供給を日本から仰いでいた米・小麦についても満洲国内で自給することが要請された。

5、米の品種と需給状況

1930年代、満鉄農務課の職員や満鉄農事試験場の技師らは、満洲における米生産の必要性を主張し、技師らによる品種開発は着実に進んでいった。特に、早くから稲作が行われていた南満地域においては、品種の多様化が進むようになるが、京租といった在来品種は依然として幅広く使用されていた。札幌赤毛を改良した北海は稲熱病に弱いということから、奨励品種に含まれていなかったが、1930年代の北満地域では栽培面積の大多数を占めていた。

水稻栽培の収益の高さと水田耕作に従事する朝鮮人移民の増加によって、水田面積とその生産量の増加はほかの農作物に比べても群を抜いていた。特に、1930年代前半には北満地域を中心に水田面積が大幅に増加した。粃收穫高において北満地域は、南満・中満地域とほとんど同じとなった。そして、南満地域においては1920年代前半、すでに多くの漢人農民が水田を営んでいたが、1936年の濱江省における漢人の水田耕作面積が3657町に及んでいることから、北満地域においても漢人の稲作への参入

が目立つようになったと言える。

満洲国成立以降、人口の増加によって米の消費も急激に増加していった。特に都市部における日本人人口の増加（1930年の6万3000人から1934年には16万人に急増）と漢人の米食の増加により、米の需給関係は事変前の自給自足に対して、間島産米の満洲国内への供給、朝鮮米輸入数量の増加にもかかわらず、供給不足の状態に陥った。

日中戦争後、在満日本人は事変前の23万人から80万人に急増した。また漢人の米食傾向も強まり、満洲国における米の消費は次第に増加していった。当時興農合作社につとめていた深谷進が北満の朝鮮人・漢人農民が混住している村へ調査に行った際、小作料米を得ている漢人地主及び富農たちが米を主食としている事実を目撃したという。そこで、米の消費に関して絶対的・固定的な観点から考えるべきではないとし、満洲米作の発展を直ちに日本の米作への圧迫と感ずる見解は根拠のないものであることを示した。また、四宮恭二の「満洲における消費には小麦や粟・高粱・玉蜀黍の雑穀と並行的に、多少の地域性や民族性はある」というものの、食糧総消費中において最大の地位を占める満人消費においては米と

ほかの穀物とは、全く密接不可分な相互関係性をもっているということを忘れてはならない。米が高いからほかの雑穀を食べていても、他の雑穀が比較的になくれば、米を常食とすることもあり得ないのでないということは、多元的な食糧構成の中に大きな屈伸性を蔵しているものということでもあるわけである」（『戦争・食糧・農業』108頁）という見解を引用しつつ、食糧消費における米とほかの雑穀との相関関係を論じた。

1939年以降は、満洲国内における米の需要はさらに増加し、戦時食糧の確保が大きな問題となったため、満洲国は次第に米穀増産政策に踏み切っていくのである。

おわりに

朝鮮農村社会の疲弊により、朝鮮北部を主とする朝鮮人移民は、清朝末期から国境を越えて農地開墾を行っていた。1910年、韓国併合後の朝鮮農村社会の変容によって、中国東北地域へ朝鮮人移民の移住は増加し続けた。東北地域における朝鮮人移民のほとんどが農業に従事していたため、家族単位の移住が最も一般的であった。それは、同時期、朝鮮人

表3 朝鮮人、漢人の省別水田耕作状況 (1936年)

単位：町、石

地域	省別	朝鮮人経営			漢人経営			収穫高 合計
		水田作 付面積	収穫高	反当 収穫高	水田作 付面積	収穫高	反当 収穫高	
南 満	錦州	431	7,913	2.08	232	1,924	1.20	9,837
	安東	9,137	146,261	1.92	5,181	110,165	2.11	256,426
	奉天	29,230	659,906	2.41	1,356	25,548	1.80	685,454
	計	38,798 (35%)	814,080 (33%)	2.14 —	6,769 (46%)	137,637 (46%)	1.70 —	951,717 (34%)
中 満	吉林	12,896	362,603	2.58	1,795	16,786	2.35	379,389
	間島	28,107	535,566	2.62	887	20,694	2.145	56,260
	計	41,003 (37%)	898,169 (36%)	2.60 —	2,682 (18%)	37,480 (12%)	2.25 —	935,649 (34%)
北 満	濱江	24,712	607,051	2.77	3,657	96,676	1.63	703,727
	龍江	3,775	63,230	2.16	400	5,500	1.30	68,730
	三江	3,143	92,386	2.96	1,163	24,900	2.67	117,286
	黒河	287	5,646	1.63	—	—	—	5,646
	計	31,917 (28%)	768,313 (31%)	2.38 —	5,220 (36%)	127,076 (42%)	1.87 —	895,389 (32%)
合計		111,718 100%	2,480,562 100%	2.37 —	14,671 100%	302,193 100%	1.94 —	2,782,755 100%

注) 錦州省・安東省・奉天省を南満に分類し、吉林省・間島省を中満に分類し、濱江省・龍江省・三江省・黒河省を北満に分類した。

の日本への渡航とは相当異なる特徴である。また、東北地域農耕の有望性に対する喧伝は、多くの移民が移住するようになった要因の1つでもあった。

また、辛亥革命以降、東北地域にお

さらに、

1910～1920年代、移

る米需要の増加という時代的背景の下で、日本側の政策的関与と直接耕作者としての朝鮮人移民の移住によって、広範囲における水田の耕作が行われた。

民の増加と当該地域に適する米の品種の普及により、広範囲における水田耕作が可能となり、満洲国期の東北地域における稲作耕作の基礎がつけられたのである。

1932年の満洲国成立以降、水稻栽培の収益の高さと水田耕作に従事する朝鮮人移民の増加によって、水田面積とその生産量の増加は他の農作物に比べても群を抜いていた。特に、1930年代前半には北満地域を中心に水田面

積が大幅に増加した。収穫高において北満地域は、南満・中満地域とほとんど同じとなった。1933年以降、満洲米穀生産が急増したにもかかわらず、米の供給は朝鮮米の輸入などによってようやく需要を充たす程度であった。

要するに、中国東北地域の水田開発は歴史的に中国、日本、朝鮮半島と密接な関係を持ち、その歴史からは東アジア地域間の融合と相克の近代史がうかがわれる。すなわち、「支配と抵抗」といった二分法的な歴史解釈だけではなく、農業技術の移転、国境を越えた人の移動という視角から近代東アジア農村社会の変革を理解することによって、より多様な当時の基礎社会も明らかにするのである。

(2016年1月20日公開フォーラム)

講師略歴(パク キョンオク)

1977年 中国吉林省生まれ。
2011年 一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士(社会学)
専門は東アジア社会経済史及び中国近代史。現在、日本学術振興会外国人特別研究員。
著書『近代中国東北地域の朝鮮人移民と農業』(御茶の水書房、2015年)